

運輸政策担当者および交通事業者の方々へ

編集委員会委員

岩倉成志

IWAKURA, Seiji

芝浦工業大学工学部土木工学科教授

雑誌「運輸政策研究」は、法学、経済学、工学の専門分野を横断して情報提供ができ、学の立場から言えば、その論を政策決定者に目を通してもらえる媒体として、官の立場で考えれば、近い将来の論点や技術の先読みとしての価値や政策論拠の下支えとしての価値は高いはずと考える。本誌の初回のメッセージで森地茂編集委員長（当時）は、本誌の目的が「交通運輸政策に関する理論と実務の橋渡しの役を担い、本誌を通じて研究者、政策担当者、企業等の交通関係者の間に、交通運輸政策に関する幅広い議論がなされることにあります」と記している。一方、本誌No.61の春成誠編集委員のメッセージでは、知人や友人の本誌への感想として「気軽に読めない」「難解な数式が多い」「たまに興味があるものだけ読む」といった意見が多いことが紹介されている。

さて、過去にどのような所属の方々の本誌の論文・報告・論説・紹介を書かれてきたのか、少し定量的に把握してみよう。運輸政策研究のホームページで所属が確認できる1998年夏号（No.1）から2014年夏号（No.64）までの計261編である。第一著者の所属で分類してみた。所属分類は大学、財団系研究機関やコンサルタントを含む民間機関、独法研究機関を含む政策や交通事業の実施機関の3者である。その割合は、44%、35%、21%となった。大学が多いのだろうと高を括っていたが、本誌の当初の目的を果たして、このバランスは悪くない。では問題なしで済ませて良いか。

政策・事業実施機関の掲載割合が21%と述べたが、関係局の内訳は圧倒的に港湾局関係であり、次に総合政策局、道路局関係である。航空局（共著で一編）や鉄道局、自動車局の方々の論文や紹介は見られなかった。有効な政策は、どれだけ幅広く現状と政策導入後の問題を捉えておくことができるかにかかっている。そのためには、より幅広くかつ多数の、実情を正確に把握した専門家をインボルブしていくことが重要なことは自明である。

学生や若手研究者、若手技術者へ向けて、運輸政策において、実務者が何に悩み、どのような情報を求め、どのような事象に苦慮し、どのような理論や技術を欲しているのかを、政策に携わる方々や政策形成をされてきた方々、事業を実施されている方々から発信いただきたいのである。

これは、次のような社会的メリットがあると考えられる。一つは、学生が国土交通政策上の様々な課題を知ることで、国策に直接貢献できる可能性を見出すことができる。もう一つは、実社会での本質的な課題の研究に取り組むことができる研究者が増えることで、審議会や委員会等でより深く多様な政策論議を行える可能性が広がる。

論文というと、自ら新しい課題を発掘し、その課題の解決の糸口を「難解になりがち」新しい理論や技術で解き明かすことが作法

のように思われがちだが、雑誌「運輸政策研究」は、研究、報告、論説、紹介という幅広い投稿区分があつて懐が深い。報告論文に求められる内容は「交通運輸に関わる現状・事例に関する考察および問題提起等」、論説は「交通運輸の事柄に関する自説の展開等」、紹介は「交通運輸に関する事例や法律・政策・施策・制度等の紹介」である。報告論文と紹介は、個人だけでなく組織での執筆もできる。

いくつかの学会に出ていると、道路の政策担当者や事業者は積極的に論文を発表している印象がある。コンサルタントと共同で執筆している例も多い。運輸でも多くの委員会において、興味深い事実の発見やその解明の過程で得た理論や技術課題の発見があるはずである。業務で多忙を極めているのであれば、これをコンサルタントの若手技術者と共同で発信していくのはどうだろうか？閉じた委員会だけでなく、広く社会に発信できることはコンサルタント側にとっても、その先進技術や経験を伝えられるメリットがある。

筆者が運輸政策担当者や交通事業者の方々に以上のようなメッセージを伝えたい理由は、以下の情勢を憂慮しているからである。

わが国は超高齢社会に突入し、国・自治体の財政も交通企業の経営もインフラ投資が困難な状況を迎える一方で、国土強靱化、国際競争力強化、維持管理、超高齢化、地球温暖化など従来にも増して対応が難しいインフラ計画の時代に直面している。しかし、バブル崩壊後の「失われた20年」の間、新規インフラ投資が激減したことで、困難なプロジェクトを達成した経験をもつ政策担当者も技術者も同時に激減し、蓄積された経験の継承問題が発生している。

既に社会で惹起しているのは、実現が困難なプロジェクトに対して、自治体等の政策担当者のネガティブな反応が起きたり、検討のテーブルにつくことにすらナイーブになるなど、実現に導く労力を惜しみ始めていることである。また、プロジェクトの減少が、研究者の実プロジェクトへの参画経験の減少を招き、第三者としてプロジェクトの成否を俯瞰して各関係主体の意図や判断を把握し、プロジェクトの障壁を研究知見や新しい発想で解決していく能力を低下させて、政策決定へのネガティブなフィードバックが働くことが懸念されるのである。

運輸政策をリードされてきた楠木行雄氏や中野宏幸氏は本誌でこれまで多様な論点を示していただいている。本誌にとっても社会にとっても大きな価値を感じている。国土交通省の現職とOBの方々、交通事業者の方々に、わが国の運輸政策が世界をリードするためのツールの一つとして、雑誌「運輸政策研究」を活用いただきたい。